



2025年6月19日

会社名 株式会社 ダイブ
 代表者名 代表取締役社長 庄子 潔
 (コード番号：151A 東証グロース)
 問合せ先 執行役員管理本部長 大野 友裕
 (TEL. 03-6311-9833)

全国6カ所の地方地域でグランピング施設「ザランタン」をはじめとする宿泊施設を運営する株式会社ダイブ（東京都新宿区 代表取締役社長：庄子潔、証券コード151A）は、佐賀市および地域団体「三瀬もりの会」とともに、地域の自然資源の保全と活用を目的とした「豊かな自然を未来へつなぐ森川海人っ森づくり協定書」を締結します。本協定は、市有林の整備や森林体験の提供を通じて、自然と人が共生する持続可能な地域づくりを目指すものです。

以上

2025年 6 月19日
株式会社ダイブ

地方創生事業を展開するダイブ、
佐賀市・三瀬もりの会と協定締結

全国6カ所の地方地域でグランピング施設「ザランタン」をはじめとする宿泊施設を運営する株式会社ダイブ（東京都新宿区 代表取締役社長：庄子潔、証券コード151A）は、佐賀市および地域団体「三瀬もりの会」とともに、地域の自然資源の保全と活用を目的とした「豊かな自然を未来へつなぐ森川海人っ森づくり協定書」を締結します。本協定は、市有林の整備や森林体験の提供を通じて、自然と人が共生する持続可能な地域づくりを目指すものです。



【締結式概要】

日時：	2025年6月23日（月） 10：15～10：45
場所：	佐賀市役所 2階 庁議室（佐賀県佐賀市栄町1番 1 号）
協定書の名称：	豊かな自然を未来へつなぐ森川海人っ森づくり協定書
出席者：	・佐賀市長 坂井 英隆氏 ・三瀬もりの会 会長 原 和秀 氏 ・株式会社ダイブ 代表取締役社長 庄子 潔

Dive | MISSION

一生モノの 「あの日」を創り出す。

2024年——
世界経済フォーラム(WEF)の
「旅行・観光開発指数レポート」において、
日本は、世界3位¹を獲得した。

国際的にみても成長産業である、観光業。
新興国を中心に、世界中で中間層²の人口が増加³し、
観光市場は拡大している。

中国、東南アジアやインドなど、
アジア圏の経済成長は著しく、
旅行者は増えつつけている。

日本には地の利がある。アジア圏から近い。
自然、歴史・文化、食、など観光資源は充分だ。
交通インフラ、安全面、サービス水準は一級品といえる。

グローバルで競争力がある、日本の観光業。
目の前には、勝てるチャンスが転がっている。

日本政府は、
観光業を「日本経済の成長エンジン」と位置付けた。

「失われた30年」を嘆くのは、もうやめよう。
さあ、日本は、次の30年を勝ち取りにいくときだ——。

*1 World Economic Forum 'The Travel & Tourism Development Index 2024, 2024's
*2 世帯年間可処分所得が9,000ドル以上~35,000ドル未満の所得層(経済産業省「通商白書2010」より)
*3 内閣府「2030年の展望と政策スクシニョス報告書」2017.1

©2024 Dive Inc.

【株式会社ダイブ・概要】

会社名 : 株式会社ダイブ
創業 : 2002年3月
代表取締役社長 : 庄子 潔
本社所在地 : 〒160-0022 東京都新宿区 新宿2-8-1 新宿セブンビル10F
サイト : <https://dive.design/>

ダイブは、日本経済の成長エンジン「観光業」の大課題を解決すべく、事業展開しているベンチャー企業です。

基幹事業である観光施設に特化した人材サービス(リゾートバイト)においては、観光施設の大課題である「人手不足」の解決に寄与しており、年間9,320人の観光従事者を創出。日本人材と外国人材あわせて、全国47都道府県、4,600施設以上の観光施設と、人材のお取引実績があります。

また、新規事業の地方創生事業では、全国6カ所の非観光地(過疎地・消滅可能性自治体を含む)において、D2Cの観光事業を展開。収益の創出・外貨の獲得はもちろん、地域事業者と連携することでのサステナブルな地域づくりに貢献しております。

その他にも、グランピング施設に特化したWEBメディア「GLAMPICKS(グランピックス)」の運営をはじめとした宿泊施設に対しての集客支援など、IT領域での事業展開も積極的に行っております。